JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	水産物へのタグ装着における認証・トレーサビリティの効果と今後の可能性
Author(s)	敷田，麻実；竹ノ内，徳人
Citation	2002年漁業経済学会第49回大会報告要旨集：18-18
Issue Date	2002-05
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16902
Rights	本著作物は漁業経済学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japanese Society of Fisheries Economics. Copyright (C) 2002 漁業経済学会. 敷田麻実，竹ノ内徳人，2002年漁業経済学会第49回大会報告要旨集，2002，pp.18-18.
Description	

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

水産物へのタグ装着における認証・トレーサビリティの効果と今後の可能性

敷田麻実・竹ノ内徳人（金沢工業大学　環境システム工学科）

最近、牛肉の BSE 問題や食品・原材料の産地表示偽装問題など、食品の流通と販売に関する信頼性が問われている。これらの問題は、食品の流通や販売において消費者の信頼を裏切るだけでなく、消費者に信頼される食品産業の存在にも影を落としている。このため改正 JAS 法では、高いレベルの産地表示が要求され、最近の偽装食品問題に対する厳罰も模索されはじめている。

畜産物では、BSE 対策のための牛肉の個別管理で、認証ラベルを用いた手法が導入され始めている。それは個々の食品にユニークな番号を持たせ、そこから「個体識別」を保証しようとする技術である。松坂牛では、松坂産であることを証明するために、松坂市が積極的にシステムを構築するなど、食品の安全性の証明ばかりではなく、他の食品との差別化まで視野に入れた対策が生まれている。しかし、個々の商品の個体識別が困難な水産物では、消費者が確認できるのはせいぜいおおまかな産地情報であり、同じ食品でありながら対応に差異が広がっている。

そこで本報告では、食品としての安全性を保証する手段としてのタグ装着に注目し、ズワイガニのタグ装着の事例を分析し、水産物を安全に効率よく提供するための認証・トレーサビリティ向上のためのシステムを提案した。

水産物の情報を保有・表示するタグの装着は、ズワイガニの例では石川、福井、京都、兵庫県などで実施している。ズワイガニへのタグ装着は、付加価値の創出や産地表示による信頼性の向上などの効果をあげている。このタグ装着の背景には、ロシア産や北朝鮮産などの輸入ズワイガニ、あるいは国内の産地間競合からの差異化があり、またそれは漁業者自らが取り組んだ成果である。その結果、ズワイガニの規格の統一が進み、消費者や流通業者からの評価が向上している。

ただし、他の水産物よりも比較的価格が高く、タグ装着のインセンティブが高いズワイガニでもいくつかの問題が指摘できる。例えば、タグ作成のコストの問題（全産 地）、タグの認証の問題（制度的なフォローや偽装への対応）、タグ装着へのインセ ンティブ持続の問題（漁業者の動機付け）、漁業者ごとの個別の判断基準による品質 の差（市場での評価）などである。

本報告では、これらの問題点を克服し、低コストで確実な個体識別が水産物でも可能になる認証・トレーサビリティのシステムを実現するために、必要な要素や手法を整 理し、具体的なシステムの内容について提案する。それは、このような水産物への個 体識別ならびに認証・トレーサビリティを実現するために、①商品(水産物)の生産地 から消費地までの経路追跡を可能にするバーコードラベルとしてユニバーサルタグを 提案し、②ユニバーサルタグの管理を可能にする効率的なデータベース設計、③ユニ バーサルタグの規格・装着方式の検討、④携帯電話センサー等を利用したユニバーサ ルタグからの情報の吸い上げ方式である。本提案を実行に移せば、現在のネットワー クおよびデータベース技術によって水産物における個体識別は十分実現可能であり、そのための具体的な「設計図」もデザインできる。

食品の安全性の保証に関する社会的関心を考えれば、水産物にも畜肉と同様の要求が起きることは明白であり、この問題は平成 15 年度の水産の重要課題になると思われ る。今後は、トレーサビリティ実現のためのインセンティブの制度的設定、装着によ る水産物生産流通構造の変化の予測・それへの対応などの関連する課題の検討を進め る必要がある。こうした課題は複数の分野や専門にわたるので、水産経済学の分野の 枠を超えた研究者の連携によってそれを至急進めるべきである。